



# 未来を創る、 私が創る、 みんなで創る

## 編集方針

本レポートは「未来を創る、私が創る、みんなで創る」という東洋アルミグループのスローガンのもと、持続可能な社会を目指すための私たちのサステナビリティの考え方や課題、目指す方向性および取組みの進捗についてステークホルダーの皆さまのご理解を深めていただくことを目的に毎年1回発行しています。

今回は、ステークホルダーダイアログを2つ報告しています。ステークホルダーや有識者の方と対話を実施することで、東洋アルミグループに対するご意見をさまざまな企業活動に反映し、サステナビリティ経営の推進へとつなげていきます。

### ■参考ガイドライン

- ・SDG Compass:SDGsの企業行動指針
- ・ISO26000(社会的責任に関する国際規格)
- ・GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

### ■対象期間

2022年4月～2023年3月の取組みを中心に、2023年度の方針や活動についても一部報告しています。

### ■対象範囲

東洋アルミニウム(株)およびその子会社・関連会社

### ■発行時期

2023年9月(次回2024年9月予定、前回2022年9月)

### ■表紙デザインについて

アルミ箔の筒状の形態を人々が暮らす街に置き換えてアルミニウムが私たちの暮らしの中にたくさんの用途で使われていることを表現しています。



### 【データ編】

東洋アルミグループSustainability Report 2023  
[https://www.toyal.co.jp/assets/eco/pdf/csr\\_report2023\\_data-ja.pdf](https://www.toyal.co.jp/assets/eco/pdf/csr_report2023_data-ja.pdf)

※人財:東洋アルミグループでは人は宝、つまり財産ということから人材の「材」に「財」を使い「人財」と表現しています。

※ライフワークバランス:東洋アルミグループでは、従業員の豊かな生活を重視し、「ライフワークバランス」という言葉を使っています。

※ダイアログなどは、新型コロナウイルス感染対策を十分に配慮した上で実施しています。

## Mission

### 社会に新たな常識を

日々の暮らしから宇宙まで、素材×技術×サービスで創り出す

## Vision

### 自分にも世界にも誇れる会社

#### オンリーワン

オープンイノベーションを軸に、  
製品・サービスで顧客の期待を超える会社

#### 集団の天才

一人ひとりがイキイキと強みを発揮し、  
チームで価値を創造する会社

## Value

### 楽しさ創造力

自分もメンバーもイキイキと！誰でもチャレンジできる

### 誠実さ・真摯さ

何事もひたむきに 新たなToyalブランドを築き上げる

### 顧客とともに

一人ひとりが、顧客にとって何が最善かを考え、提案する

## Contents

01 経営理念／編集方針

### ■ トップコミットメント

03 トップコミットメント

### ■ 東洋アルミグループについて

07 事業紹介

08 箔事業本部

パウダー・ペースト事業本部

09 日用品事業本部

新事業創造部門

10 東海東洋アルミ販売株式会社

### ■ 特集

11 脱炭素社会に向けた取組み

13 ステークホルダーダイアログ1:  
東洋アルミグループ×綿向生産森林組合

### ■ 東洋アルミグループのサステナビリティ

15 サステナビリティマネジメント

17 ステークホルダーダイアログ2:  
有識者との対話

19 CSR活動アクションプラン

21 | CSR重要課題1  
未来を創るイノベーション

23 | CSR重要課題2  
環境保全

25 | CSR重要課題3  
多様な人財の活躍

27 | CSR重要課題4  
品質と安全

29 | CSR重要課題5  
ステークホルダーとの協働

### ■ サステナビリティ経営を支える基盤

31 コーポレートガバナンス

34 サステナビリティ推進  
ワーキンググループ新メンバー紹介  
会社概要／グローバルネットワーク

東洋アルミニウム株式会社

# TOP COMMITMENT

代表取締役社長  
楠本 薫



## 一人ひとりがイキイキと強みを発揮するワンチームで、 社会に貢献する価値を創造していきます。

東洋アルミグループは、スローガン「未来を創る、私が創る、みんなで創る」のもと、グループ一体となって新たな価値創造に取り組み、社会に貢献できる企業づくりに邁進しています。

持続可能な未来を創るためには、地球温暖化防止に貢献する製品の開発や環境負荷をできる限り低減した事業活動の実践、誰もが働きやすい職場環境の整備、人権を尊重する企業文化の熟成など、さまざまな社会課題に取り組んでいかなければなりません。

東洋アルミグループはグループが一体となってサステナビリティ活動を経営課題として取り組んでいくための体制を整えるとともに、従業員一人ひとりが「他人事」ではなく「自分事」として自発的に・内発的に社会課題に向き合い、どのように行動していくかを自ら考えていく自律型組織づくりに取り組んでいます。体制づくりでは、昨年度にサステナビリティの課題を経営レベルで判断する「サステナビリティ委員会」を設置し、今年度はグループとして取り組むべき経営上のCSR重要課題（マテリアリティ）の再設定に取り組んでいます。組織づくりでは、2020年度から経営プラットフォーム改革「MXプロジェクト」を開始し、MVV（Mission, Vision, Value）策定、組織改革、人事制度改革、コミュニケーションシステム改革の4つの改革で自律型組織づくりに取り組んできました。

持続可能な社会を実現するための課題は広範囲に及び、かつどれも短期間で解決できるものではありません。東洋アルミグループが社会に貢献できる価値創造とは何かを常に問い続けながら、サステナビリティ経営を推進しています。

### 経営統合の延期について



当社は2022年8月に「東洋アルミニウム株式会社と株式会社UACJ製箔の経営統合に向けた統合基本契約締結に関するお知らせ」を発表しました。当初は2023年4月1日の統合を予定していましたが、独占禁止法に基づく手続きなど経営統合の準備に時間を要しているため、延期することを余儀なくされ、2023年2月に経営統合の日程延期を発表しました。事務手続きに時間を要していますが、統合によってグローバルで競争力のあるアルミ箔メーカーとしての地位を確立し、日本のアルミ箔業界のプレゼンスをさらに強化し、企業価値を向上するという方針に変更はありませんので、関係各社で経営統合の実行に向けた具体的な準備を進めています。

### サステナビリティ委員会の 設置とマテリアリティの 再設定



以前から検討していたサステナビリティ委員会については、10月の経営会議で協議の上承認し、設置することができました。委員長は私が務めており、今後はスピード感をもって一層サステナビリティ経営を牽引していきます。

現行のマテリアリティは、2017年4月に策定しましたが、この6年間で外部環境も当社グループの経営資源も変化しています。現在、社会から東洋アルミグループに求められるものをより意識したマテリアリティにする方向性で再設定作業を進めています。マテリアリティにはKPIを設定し、中期経営計画に組み込んで目標達成をフォローしていきます。それによりサステナビリティ経営を着実に推進させ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 2020年から取り組んできた MXプロジェクトの意義と 成果



前述のように、東洋アルミグループは2020年から「MXプロジェクト」に取り組んできました。まず、中堅・若手従業員が中心となって議論を重ねてMVVを策定し、それに基づいて、組織改革、人事制度改革、コミュニケーションシステム改革を進めてきました。

MXプロジェクトの取組みは、「改革を推進したことにより、製造所における生産性の大幅な向上とともに、トップダウンからボトムアップ、規律型から自律型への組織風土の変容などの定性的な成果も得られている」と、厚生労働省などが後援している第11回日本HRチャレンジ大賞で「奨励賞」を受賞した他、日本の人事部「HRアワード2022」にも入賞しました。外部団体から客観的に評価されたことは、プロジェクトを推進しているメンバーにとって励みとなり、改革に取り組む全ての従業員にとって自信になりました。

しかし、それ以上の成果は、策定したMVVを従業員一人ひとりが深く理解し、毎日の行動にどれだけ着実に身に付いているかにあります。組織や人事制度を変えただけで日々の行動に劇的な変化があるわけではありません。私はこの3年間で徐々に従業員の行動に変化が出てきていると感じています。コミュニケーションシステム改革のために導入したOKR\*（目標管理手法）の共有会では、部門を超えたコミュニケーションが活発化しています。また、約40のユニット、110のチーム内のコミュニケーションでもカジュアルな対話で以前よりもより活発な意見交換が行われています。

MVVのVision「自分にも世界にも誇れる会社」では、キーワードのひとつに「集団の天才」を掲げて「一人ひとりがイキイキと強みを発揮し、チームで価値を創造する会社」を目指しています。MXプロジェクトで「集団の天才」の実現に着実に近づいていると思います。

\* OKR : Objectives and Key Results

## 新しい人事制度で より納得性の高い評価に 改善



MXプロジェクトのもうひとつの成果では、人事制度改革があります。従来は部下を上司が評価をするというある意味で一方通行の評価でした。今回の新しい人事制度では、評価を受ける本人が申請し、本人および上司と直接の利害関係のないアセッサーが任命され、本人と上司へのヒアリング、プロジェクト関係者など周辺の人たちにも話を聞き、客観的な事実確認を行います。さらに、複数人の会議によるパネル評価で確定します。

人が人を評価する人事評価は、100%完璧なものは難しいかもしれません。新人事制度は従来の評価制度に比べて時間も労力もかかりますが、評価される人の納得性をどれだけ上げられるかという点で、大きな改善ができたと考えています。アセッサーやパネル評価をする人の責任は重く負担もかかります。それでも納得性が高い評価につながるのであれば、時間と労力をかけても良い評価制度にする必要があります。

MXプロジェクトは3年目の2022年度で人事制度などの仕組みづくりを終え、ひとつの区切りとなりました。しかし、MVVを従業員一人ひとりの行動に定着させる活動には終わりがありません。私もさまざまな機会を利用してMVVについて思いを伝えていきます。

## 三新活動で 社会課題の解決に 貢献する新たな価値を 創造する



SDGsがより深く社会に浸透してきている中で、社会課題の解決に向けて新たな価値を創造していくことは、東洋アルミグループの最も重要なMissionです。製品面、研究開発の視点では、脱炭素社会の実現に貢献する製品や循環型社会を実現する技術開発、脱プラスチックに寄与する製品、健康に寄与する製品など多岐にわたります。具体的な例ではリチウムイオン電池用外装材、3Dプリンター用アルミニウム合金粉、FSC<sup>®</sup>認証紙の製品、アルミ箔のリサイクルシステムの構築などがあげられます。

グループ全体では、新製品・新技術・新市場をテーマにした「三新活動」という新たな取組みをスタートさせています。持続可能な社会の実現という大きな流れの中で、東洋アルミグループの総合力を発揮し、環境貢献製品をはじめとした社会課題の解決に貢献する価値創造をよりスピーディに生み出すことが目的です。そのために各事業本部と、新事業創造部門、先端技術本部で活動を共有し、会社や部署の垣根を越えた三新活動を推進しています。

※ FSCはForest Stewardship Council<sup>®</sup>（森林管理協議会）の登録商標です。  
ライセンスコードFSC-C081864（東洋アルミエコープロダクツ株式会社）  
ライセンスコードFSC-C173819（東洋アルミニウム株式会社）

## CO<sub>2</sub>排出量削減と、 地域と協働した 循環型社会への取組み



事業活動におけるサステナビリティの取組みでは、事業活動からのCO<sub>2</sub>排出量を2030年度に（2013年度比）38%減、当社が100周年を迎える2031年度に40%減にする目標を設定しています。もちろんその先には、カーボンニュートラルに向けた方向性があります。そこでの大きな課題は、製錬時にCO<sub>2</sub>の排出を低減したアルミ地金の調達と、製品となったアルミ箔などのリサイクルシステムの構築です。どちらも1社だけで実現できるものではなくサプライチェーンでの取組みが必要です。カーボンニュートラルに向けた方向性をしっかりと持って、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

事業活動以外では、滋賀県で開催された2022年の全国植樹祭に協賛し、私も参加してクヌギの苗木を植えました。これは従業員で組織したサステナブル・リンクラボの社会貢献活動として行ったものですが、この協賛を契機に綿向生産森林組合様との「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の締結にも発展しました。今後も地域の皆さまと協働し、持続可能な循環型社会の実現に向けた取組みを積極的に広げていきます。

## 人権尊重の企業風土



社会との関わりでは、これまで通り女性、シニア、外国籍の方、障がい者、LGBTQ+などを含めた多様な人財を求め、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していく他、人権尊重の企業風土をより熟成させていくことが必要だと考えています。CSR行動憲章に言及している通り、東洋アルミグループは人を大切にする企業であり、人権尊重は企業活動の基本になっています。2023年度中に人権方針を策定し、人権リスクを把握する人権デューデリジェンスを始動させる予定にしています。

## コーポレートガバナンスの 強化



お客さまや取引先、株主、そして地域社会などさまざまな企業の利害関係者が存在している現代社会において、コーポレートガバナンスを保つことで経営の健全性を証明し、かつ社会からの信頼を高めることで企業価値を高めることも目指しています。

そのような中、2023年3月に当社および日本軽金属グループは、「品質等に関する不適切行為に係る調査結果および再発防止等について」を公表しました。お客さまをはじめステークホルダーの皆さまに多大なご迷惑をお掛けしたことを深くお詫びいたします。

品質や安全の問題は企業の存続に関わります。問題の全容解明や原因分析を行うことはもちろんですが、再発を防止するための対策を講じることはさらに重要です。そのために不適切行為を誘発しない環境づくりと、品質に関する内部監査の強化など不適切行為ができない仕組みづくりを実施しています。私自身も各事業所に出向き、従業員と直接対話することで経営トップとして再発防止への決意を伝え、全社一丸となって改善に取り組んでいます。

今後も透明性がある健全なコーポレートガバナンスを保ち、MXプロジェクトの目的である「自律的で動きやすい会社」を目指していきます。



# 事業紹介

地殻の中に一番多く含まれる金属元素アルミニウム。

金属として得られるようになったのは150年ほど前という比較的新しい金属です。

アルミニウムの軽くて再利用でき、土に還るというエコロジカルな特性を進化させる

私たちの複合技術、応用技術、新技術。

そのポテンシャルは、世界中のさまざまな分野でエコと進化を両立させ、

今までできなかった技術を実現する、そんな可能性でいっぱいです。

## 箔事業

直接お客さまにお会いして課題をうかがい、独自の技術とノウハウをもとに独創的な製品を開発し、ご提供しています。また、軽く高性能なアルミ箔の特性を活かした省資源・省エネルギーの提案やエコ化を推進する高性能小型コンデンサーやリチウムイオン電池など未来の分野へ高機能・高性能素材の提案を進めています。

## パウダー・ペースト事業

製品のCO<sub>2</sub>排出量を削減するための環境にやさしい技術に焦点を当て、自動車、電子機器、航空宇宙市場向けの独自の機能材料または意匠材料の開発により、お客さまに持続可能なソリューションを提供することを目指しています。

## 日用品事業

「サンホイル<sup>®</sup>」をはじめとする「アルミホイル」「レンジパネル<sup>®</sup>」や「お弁当カップ」など、毎日の暮らしに便利な家庭用商品、そしてアルミ箔容器や紙容器といった環境にやさしい素材を加工した業務用商品を提供し、消費者の多様なニーズに応えています。

## 新事業

耐食性に優れた塗料、さまざまな性能を付与した機能性プラスチック、水分と反応して分子状水素を発生する特殊なフィルム、軽くて強い太陽電池パネルなど、アルミ箔、アルミパウダー・ペーストで培った長年の技術を活かし、またはその枠を超えて、将来の東洋アルミグループを支えるビジネスの創出に向けて日々開発に取り組んでいます。

## 東海東洋アルミ販売株式会社

東洋アルミグループの直系販売会社であり、今後も社会貢献できる東洋アルミグループの製品のみならず、東洋アルミグループ以外の製品もグローバルに販売していきます。製品を通じて、エネルギー問題、海洋プラスチックごみ問題、リサイクル問題など社会課題の解決に貢献する他、商社の人脈を活かし、お客さまと仕入れメーカーを適切につなぎ、双方の企業価値の向上を果たす役割を担っています。

# 箔事業本部

高機能、高性能素材の提案により、  
お客さまの技術の進化を支援しています。

### 2022年度の成果

#### 人財の多様化と誰もが働きやすい環境づくりを推進

環境保全や健康維持など社会課題の解決に貢献する製品づくりと、事業活動からのCO<sub>2</sub>排出量削減、産業廃棄物の削減を一層推進しました。女性や外国籍人財を積極的に登用し、RPA(Robotic Process Automation)による定型業務の自動化や「相互扶助」を合言葉に従業員のマルチスキル化などでライフワークバランスの実現に努めました。

### 今後の取り組み

#### CO<sub>2</sub>排出量削減の取組みの可視化、水平リサイクルの拡大など、事業本部全体でのサステナビリティ活動をさらに進める

- ▶ CO<sub>2</sub>排出量削減に向けて予算化した設備投資を確実に実行するとともに、各事業所の削減効果や取組みレベルを可視化する新たな指標の設定を検討していきます。
- ▶ モノを大切に精神で自社のリサイクルを推進するとともに、お客さまのアルミ箔の廃材を回収し地金に戻す提案をしており、サプライチェーン全体での水平リサイクルへと活動を広げていきます。
- ▶ RPAの活用は各事業所では業務の効率化に留まらず、運送の効率化などでCO<sub>2</sub>排出量削減にも貢献しています。優れた事例を水平展開して、事業本部全体での一層の効率化を進めます。
- ▶ 女性の現場職や外国籍のプロフェッショナル職など、多様な人財の職域拡大を図るとともに、高齢者も含めて誰もが働きやすい職場環境の整備を一層進めます。



「モノを大切に」と「相互扶助」をキーワードに、環境負荷の少ない事業運営と、人にやさしい職場環境の整備に強い思いを持って取り組んでいます。



代表取締役専務執行役員  
箔事業本部、  
パウダー・ペースト事業本部並びに  
先端技術本部統轄

田中 勝元

# パウダー・ペースト事業本部

アルミ粉末およびその応用製品を通じて、アルミの不可能を  
可能に変える複合&技術で環境社会に応えます。

### 2022年度の成果

#### カーボンフットプリントの取組みを進め、着実に成果を創出

世界の各生産拠点でカーボンフットプリントの定量化に取り組みました。製品群別に排出される温室効果ガスの量を算出し、それをもとに製品開発および研究開発の戦略の見直しを進めました。新庄製造所では産業廃棄物の前年度比15%削減、日野製造所では再生可能エネルギーの利用拡大によるCO<sub>2</sub>排出量の前年度比10%削減などの成果が出ています。

### 今後の取り組み

#### ロードマップを作成し、カーボンニュートラル達成に向けて計画的に取り組む

- ▶ 自社の事業活動で発生するCO<sub>2</sub>(Scope1、2)の排出量削減のため100%再生可能エネルギーからの電力調達、各製造拠点でのソーラーパネル設置、リサイクル原材料の使用を増やすマテリアリティ方式の実施を計画的に進めていきます。また、原料調達・物流・販売などで発生するCO<sub>2</sub>(Scope3)の排出量削減もサプライチェーンとの連携で取り組んでいます。
- ▶ 3Dプリンター用アルミニウム合金粉は、モノづくりにおいて大幅なコスト削減やCO<sub>2</sub>排出量削減を実現できることから自動車、航空宇宙などの市場で大きな注目を集めています。当社の3Dプリンター用アルミニウム合金粉は品質と付加価値で世界的に評価を得ており、グローバル供給能力を強化することで、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献していきます。
- ▶ 製品の溶剤フリー化と生産プロセスにおけるVOC\*削減と廃棄物削減に引き続き取り組んでいます。
- ▶ サプライヤーの選択において人権尊重とカーボンニュートラルへの取組みも選択基準に加え、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

\* VOC:揮発性有機化合物



私たちは、環境、社会、ビジネスの課題に対する目標達成のために、誰もが安全で快適に働ける職場づくりを目指し、さまざまな活動に取り組んでいます。



常務執行役員  
パウダー・ペースト事業本部担当、  
並びにマーケティングユニット、  
技術開発ユニット担当  
(パウダー・ペースト事業本部長)

ステファン ロシヤ



暮らしに密着した事業を展開する私たちのサステナビリティ活動は、お届けする商品をSDGsの考え方に沿ったものに変え続けていくことです。



常務執行役員  
日用品事業本部統轄、  
東洋アルミエコプロダクツ株式会社  
代表取締役社長  
(日用品事業本部長)  
**山口 正起**

## 東洋アルミエコプロダクツ株式会社 日用品事業本部

環境に配慮した製品設計を行い、  
持続可能な社会の実現に貢献します。

### 2022年度 の成果

#### より環境負荷の少ない原材料への転換を推進

温暖化防止をはじめ地球環境への課題に対応するために、環境負荷の少ない原材料への転換を進めています。紙は森林認証紙、プラスチックはバイオマスプラスチックや生分解性プラスチックなどの採用を増やしてきました。また、より効果的なCO<sub>2</sub>排出量削減を実現するためにCO<sub>2</sub>排出量の見える化に取り組み、当社の主要工場である滋賀工場での原材料調達から生産、流通・販売、消費などサプライチェーンを含めたCO<sub>2</sub>排出量を算定しました。

### 今後の 取組み

#### 製品ごとのCO<sub>2</sub>排出量の算定やリサイクルを推進

- ▶ CO<sub>2</sub>排出量の見える化としては算定の精度を高めることに加え、製品1個当たりのCO<sub>2</sub>排出量算定も目指します。
- ▶ CO<sub>2</sub>排出量が非常に大きな比重を占める原材料のアルミニウムについて、主要製品の「サンホイール®」にはアルミ製造過程で排出されるCO<sub>2</sub>を削減したアルミ地金を採用する取組みを始めています。
- ▶ 海洋プラスチック問題に貢献するために、製品のプラスチックから紙への転換をさらに進めます。また、工場で廃材となる紙の水平リサイクルの取組みも進めています。
- ▶ 従業員満足度の向上のために福利厚生制度の充実、教育投資の拡大を図ります。
- ▶ 滋賀県内の「子ども食堂」への当社製品の寄贈や、「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の締結など、従業員の社会貢献活動を積極的にサポートしていきます。

## 東海東洋アルミ販売株式会社

環境配慮製品の拡販と新たな可能性の追求、  
お客さま・仕入れメーカーとともに持続可能な発展を目指します。

### 2022年度 の成果

#### CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する新エネルギー事業や、 リサイクルビジネスが進展

アルミニウムを使って水素を発生させ発電する水素事業は、水素発生用アルミの販売だけでなく、発生後の残液から再生した苛性ソーダの販売をリサイクルビジネスとして始めました。めっき用ダミーボールのリサイクルは、販売先であるセラミックコンデンサーメーカーから使用後の製品を回収し、スズやニッケルを再生し、また製品化する水平リサイクル事業を開始しています。24Mテクノロジーズ社との共同開発であるリチウムイオン電池部材は、製品の採用に向けての審査が始まっています。

### 今後の 取組み

#### 新規開発・未来事業開拓でSDGsに貢献

- ▶ 水素事業は残液から再生される苛性ソーダなどの販売ビジネスや水素発生装置の販売の準備を進めていきます。
- ▶ ダミーボールのリサイクルは、取引先以外のセラミックコンデンサーメーカーにも提案し、この業界での資源リサイクルモデルにしていきたいです。また、工程不良のセラミックコンデンサーを回収して、ニッケルをリサイクルするビジネスもスタートさせます。
- ▶ 脱プラスチックに貢献する紙容器の需要は、とても大きくなってきています。協業先と連携しながら供給能力の強化を図ることで、この需要増加に対応していきます。
- ▶ 環境対応ビジネスを拡大するため、CO<sub>2</sub>削減アドバイザーなどの資格取得を推進するなど人材の育成を進めます。取引先から環境対応やSDGsに関するビジネスで頼られる会社を目指します。
- ▶ ジェンダー平等やダイバーシティを推進し、「良い会社、GOOD COMPANY」を従業員全員で力を合わせて創り続けます。



社会への貢献は、今や会社の存続と発展になくてはならないものです。特に新エネルギーに関する事業の開発とビジネス化の促進は、大きなテーマとして取り組んでいます。



東海東洋アルミ販売株式会社  
代表取締役社長  
**磯部 龍仁**

## 新事業創造部門

社会の難題を解決する製品やサービスを提供します。

### 2022年度 の成果

#### エネルギー、社会インフラ、健康医療生活の 3つの社会課題テーマで事業を展開

エネルギー分野の軽量太陽光パネルは、企業の脱炭素化への気運が高まる中、工場の屋根などへの需要増で設置実績が大幅に伸びました。ステンレスフレック含有塗料「ステンシエル®」は昨年度10件のインフラ施設に施工され、施設の老朽化防止と、メンテナンス回数の削減で環境負荷の低減や労働力不足の課題解決にも貢献しています。健康医療生活では機能性コンパウンドが病原を媒介する虫から人を守る忌避製品に活用される他、フードロスの課題に対応する水素発生素材「ハイドロフレッシュ®」の商品開発を進めました。

### 今後の 取組み

#### 早期の事業化に向けて、市場開拓と新製品開発に取り組む

- ▶ 太陽光パネルの設置場所が限られる中、軽量化の利点を活かして工場や大規模商業施設の駐車場向けの設置を積極的に推進します。さらなる軽量化モジュールの開発、ペロブスカイトなど次世代太陽電池に向けた開発、パネルのリサイクルに向けた開発を進めます。
- ▶ 「ステンシエル®」は土木向け新素材認証の取得を目指すことと、橋梁分野向けに錆に強い高性能ハイテンションボルトの商品化で、販売拡大を図ります。
- ▶ 機能性コンパウンドは忌避製品用の拡販の他、家畜用の忌避製品、防草・防根、防獣対策向けの新商品開発を進めます。また、樹脂の耐熱性能を高めるためのコンパウンドなど、多様なニーズの商品開発にも対応していきます。
- ▶ 「ハイドロフレッシュ®」は2024年の商品化に向けて複数の食品・飲料メーカーと開発を進めています。
- ▶ 若手人材を育成し、開発のさらなるスピードアップを図ります。



私たちが取り組んでいる新事業は世界的に高いニーズがあります。今後はグループの総合力を活かして海外市場にも展開し、グローバルな社会課題にも貢献していきます。



取締役常務執行役員  
新事業本部担当並びに  
新事業創造部門統轄  
**渡部 正昭**



# 特集 脱炭素社会に向けた

東洋アルミグループでは2022年度新たに設置したサステナビリティ委員会で、カーボンニュートラルについてどのように貢献していくべきかを本格的に討議し始めました。さらに議論を深めていくことで、東洋アルミグループとしての姿勢を明確に打ち出していきたいと考えています。またより具体的な議論ができるように分科会を設置するなど、推進体制も整えていきます。

現在、中期経営計画と合わせて立てた投資計画に従い、コンプレッサの更新や太陽光発電の設置などを図ることで、Scope1と2のCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

今後は、Scope3も含めたCO<sub>2</sub>排出量の削減の要求がますます増大すると考えています。既にヨーロッパのお客さまからはカーボンフットプリントの表示や、ひいてはCO<sub>2</sub>排出量ゼロの製品が求められ始めています。このような状況が進めば、カーボンニュートラルは2050年よりもっと前倒しで必要を迫られてくるでしょう。

東洋アルミグループは、常に未来を見据えながら自社の努力を続けていくことはもちろん、クレジット制度の活用なども検討しながら脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

- Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
- Scope2: 他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出
- Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出  
(事業者の活動に関連する他社の排出)



## 環境分科会を設置し、全社で環境課題に取り組む体制を構築

東洋アルミグループでは、2023年7月にサステナビリティ委員会の下部組織として「環境分科会」を設置しました。環境分科会の役割は、グループとしての環境目標を設定しそのフォローを行うだけにとどまらず、グループ全体のマネジメントシステムを構築して推進することにあります。また、さまざまな環境課題に対する施策を協議したり、各事業所の活動内容を共有することで、より効果的な活動へ発展させていきたいと考えています。

なお、協議した内容は、サステナビリティ委員会にて報告をし、経営課題として捉えていきます。

### 環境分科会体制



### 役割

- 環境目標の設定
- 環境目標の進捗フォロー
- カーボンニュートラルへ向けての目標設定
- TCFD対応案の検討 など

# 取組み



## 2031年度目標に向けたScope1、2削減の取組み

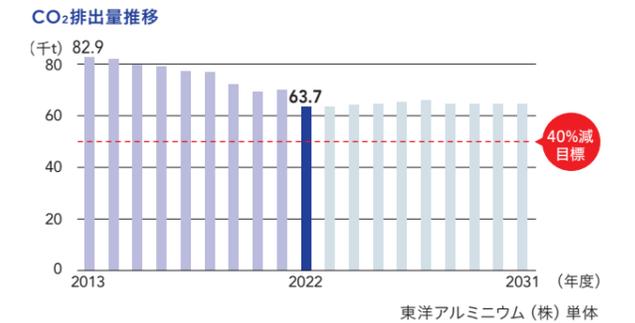
東洋アルミグループは、事業活動からのCO<sub>2</sub>排出量を2031年度に2013年度比で40%削減することを目標に掲げています。今回、その目標達成に向けて、2031年度までのCO<sub>2</sub>排出量削減計画を立てました。

計画に基づいて事業所ごとに省エネルギーや効率の良い設備への更新、太陽光発電の導入などに取り組んでいますが、このまま進めても今のままでは目標には届きそうにないのが実情です。この届かない部分をどう補ってあげればいいのか、目標達成するためにはどのような施策が考えられるのかといったことを今後、環境分科会で協議していきます。

Scope1、2の削減のために、各製造所において、当社製品「Hane®Module」の設置を拡大しています。「Hane®Module」は軽量かつコンパクトに設計されたモジュールであり、耐荷重に課題のある工場や倉庫の屋根にも設置が可能です。これまでに、群馬製造所、茅ヶ崎製造所、エー・エル・ピー(株)の屋根に約190kWの「Hane®Module」を設置しました。これらは、年間約75t<sup>\*\*</sup>のCO<sub>2</sub>排出量削減に相当します。

今後も当社の他の製造所に設置し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献します。

※ (一社)太陽光発電協会が発行する「太陽光発電協会 表示ガイドライン(2023年度)」に基づき算出



群馬製造所



茅ヶ崎製造所



エー・エル・ピー(株)

## TOPICS ▶ 森林づくりパートナー協定の締結

東洋アルミニウム(株)および東洋アルミエコプロダクツ(株)は、綿向生産森林組合様(滋賀県蒲生郡日野町)との間で「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結し、2022年8月10日に調印式を実施しました。

本協定は、「琵琶湖森林づくり条例」の基本理念に基づき、滋賀県が推奨する琵琶湖森林づくりパートナーの趣旨・仕組みに賛同した企業・団体が森林所有者と協定を結び、森林の整備の推進に参画するものです。当社は、2022年6月に滋賀県で開催された第72回全国植樹祭に協賛したことを契機に本協定に取り組むこととなりました。また、10月29日には本協定の記念看板除幕式および植樹を日野町鎌掛所在の協定地「東洋アルミグループ みんなで創る びわ湖 未来の森」(森林の愛称)にて実施しました。

当社および東洋アルミエコプロダクツ(株)は、今後も本協定に基づき綿向生産森林組合様の所有林において森林づくり活動を推進していきます。

※ 綿向生産森林組合様と実施したステークホルダーダイアログを、次のページで紹介しています。



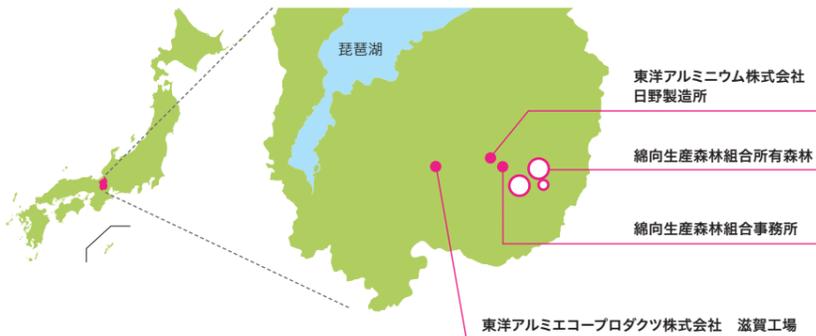
調印式の様子



記念看板

# 従業員参加の取組みで自然保護や カーボンニュートラル実現に貢献

東洋アルミグループは、2022年6月「第72回全国植樹祭が2022」に協賛、参加しました。これを契機に東洋アルミニウム株式会社と東洋アルミエコープロダクツ株式会社は、2022年8月に綿向生産森林組合様と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結し、「東洋アルミグループ みんなで創る びわ湖 未来の森」と名付けた協定林で活動しています。日本の国土の約3分の2は森林が占めており、これらを適切に整備、保全することはCO<sub>2</sub>吸収量が増え、また、カーボンニュートラル実現の貢献にもつながります。今回、パートナー協定を締結した綿向生産森林組合様と、自然保護やカーボンニュートラルについて意見交換をしました。



## 琵琶湖森林づくりパートナー協定

琵琶湖森林づくり条例に基づく県民全体で支える森林づくりの一環として、パートナー協定の趣旨・仕組みに賛同した企業・団体が森林所有者と協定を結び、森林整備の推進に参画する取組み。

「琵琶湖森林づくりパートナー協定」締結のお知らせ  
<https://www.toyal.co.jp/whatsnews/2022/08/2022081901.html>

綿向生産森林組合  
<https://www.rmc.ne.jp/watamukisan/>



綿向生産森林組合  
参事(取材時)  
西村 聡 氏

## 水の恩恵を享受できるのは山があつてこそ 山の魅力、山の仕事をもっと発信していきたい

琵琶湖には117もの河川が入り込み、琵琶湖を介し淀川に流れ、海に達します。滋賀の山々と、都市部、湾岸地域も密接につながっています。大勢の方に、環境問題や自然に関することを知ってもらえるよう、私たち川上に暮らす人間がどんどん情報発信していけたらと思っています。

パートナー協定によって異なる業種の方に山に来てもらい、山の仕事というものに気づいてもらう点も重要です。いろいろな方に来て見て体験してもらうことで、山への理解を深めてもらえるチャンスだと思っています。管理の行き届いた山林は、降った雨を蓄水水源涵養の役割を果たしています。また、“おいしい空気をつくる工場”でもあり、私たちは山のおかげで、さまざまな恩恵を受けています。

カーボンニュートラルに取り組まれている企業の方々は、いろいろご苦労されていることをひしひしと感じています。2023年1月に温室効果ガスの排出量削減や吸収量を「クレジット」として国が認定を行う「J-クレジット制度」の認証をいただくことができましたので、こちらも連携できることを願っています。



東洋アルミエコープロダクツ株式会社  
生産ユニット  
滋賀工場長  
上田 昌弘

## 環境問題を多方面から見つめることで 従業員の仕事、生活をもっと豊かなものに

東洋アルミグループには、自律型マネジメントを推進する「OKR」という活動があります。滋賀工場では、無事故や品質向上など、工場内だけの目標でしたが、もっと地域と一緒に取り組める活動があればと思っていました。そんなときに日野製造所から森づくりの話聞き、この素晴らしい活動にぜひ一緒に取り組みたいと思い参加させていただきました。

私たちの生産している食品容器は、清潔性、簡便性が評価されて需要拡大してきましたが、製造している容器は使い捨てであり、環境負荷の高い製品とも言えます。そこで2009年にプラスチック容器から紙容器へ生産製品をシフトし、同時に森林認証を取得することで環境にやさしい製品づくりを実践してきました。

今後もカーボンニュートラルを目指しながら、製品だけでなく従業員が森林組合様との森づくりの活動に参画し、環境問題に取り組むことで会社を誇りに思い、森も気持ちも豊かになればと考えています。



東洋アルミニウム株式会社  
コーポレート部門  
事業支援ユニット  
CSR推進チームリーダー  
菊川 正信

## 従業員の家族も巻き込みつつ 主体的な環境保全活動へと育てていく

当社には、「サステナブル・リンクラボ」という有志による従業員の活動があります。この活動の中で、「第72回全国植樹祭が2022」に参加したのが綿向生産森林組合様と出会うきっかけになりました。植樹祭ということで1回きりの活動ではもったいない、継続して活動をしたいという中で「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の締結へとつながっていきました。

昨年10月に除幕式をはじめ植樹などの活動を実施いたしましたが、コロナの影響もあり小規模での実施となりました。

できれば従業員の家族、子どもたちにも参加してもらいたい。昆虫や鳥、森に暮らす生き物たちを見て、自然の楽しさ・不思議さを実感できるような森づくり活動に育てていきたい。従業員が参加することを楽しみにもしてもらえれば成功ではないかと思います。

また製造現場ではCO<sub>2</sub>や廃棄物削減という取組みへの意識は徹底していますが、オフィス勤務ではなかなか自分の問題意識として持ちにくい面もあります。もう少し意識付けをしようという「トータル ゼロカーボンアクション」という取組みも行いました。

社内的な土台をしっかりと築き、綿向生産森林組合様との取組みが継続するよう活動していきたいです。



東洋アルミニウム株式会社  
パウダー・ペースト事業本部  
日野製造所長 兼  
日野製造所ユニットリーダー  
森口 克也

## ステークホルダーの皆さまと連携しながら 美しい滋賀の環境保全を目指したい

滋賀は近畿の水瓶である琵琶湖があり、大気や水質などの環境規制は非常に厳しく、製造所全員でその遵守に努めています。昨年、滋賀県で開催された全国植樹祭に参加をさせていただきましたが、その催しでは、ただ植樹をするだけでなく、森林管理を行っている方から周辺地域の自然環境についての説明会もあり、非常に興味深いものがありました。

また、私も日野製造所の敷地には、木や草が多く生えており、自然保護意識の高まりから、昨年より「里山再生プロジェクト」=有志が集まって下草刈りや、倒木の撤去、桜の植樹といった活動も始めています。

カーボンニュートラルを実現させることは、地球環境の保護はもちろんですが、事業を継続する上でも重要なポイントになってきています。最近お客さまから、「製品の製造時に、どの程度の温室効果ガスを排出するのか?」といったお問い合わせを受けることが多くなりました。カーボンニュートラルの実現には、今後さまざまな取組みが必要ですが、自然環境の保護活動と合わせて、森林組合様、お客さま、地域の皆さまと協力しながら、実現を目指していきます。

# サステナビリティマネジメント

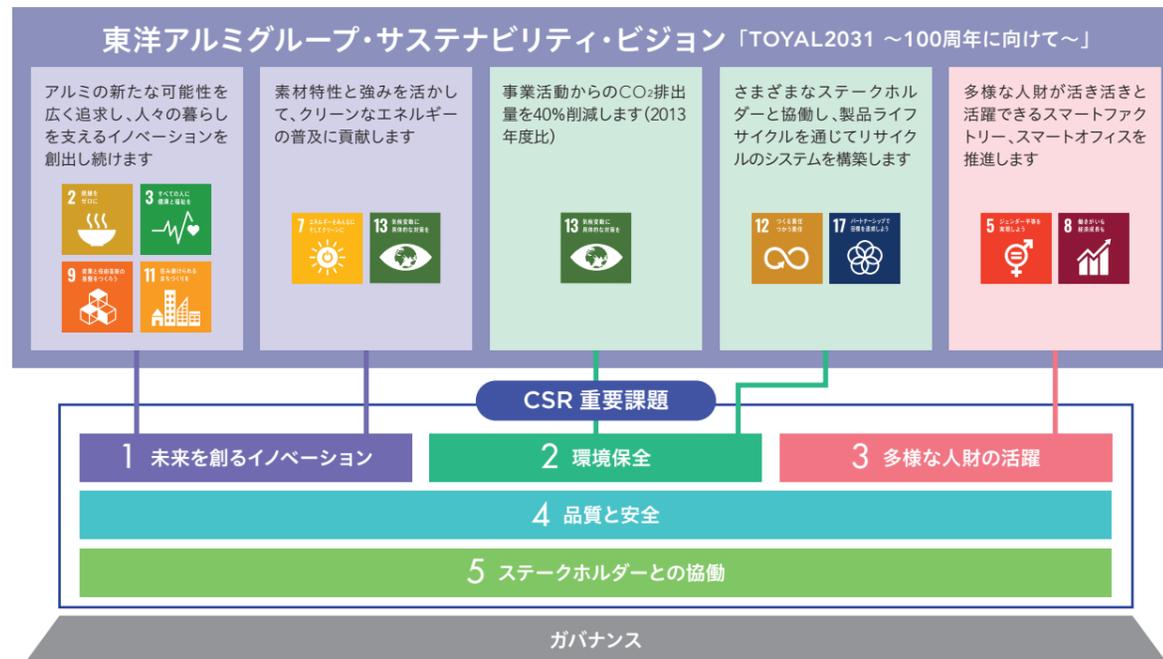
「未来を創る、私が創る、みんなで創る」を具体化し

持続可能な社会の実現に貢献すること、

それが東洋アルミグループのサステナビリティ経営です。

2031年に創立100周年を迎えますが、その後も150周年、200周年と持続できるように、

私たちができることを真剣に考え、皆さまとともに歩んで行ける企業でありたいと願っています。



東洋アルミグループでは2022年10月に、持続可能な社会の実現に貢献するため、社会課題を東洋アルミグループの経営課題と認識し施策の推進をより迅速に行うためにサステナビリティ委員会を設置しました。

代表取締役社長が委員長を務め、討議した内容は必要に応じて取締役会にて決議事項または報告事項として付議します。

2022年度は、脱炭素に向けた取り組みについて討議し、方向性や課題について共有しました。今後、さらに議論を深め、東洋アルミグループとして、どのように脱炭素社会に向けて取り組んでいくのかを考えていきます。また分科会を設

置し、より具体的な議論ができるように体制を整えていきます。

その他の社会課題についても、適宜協議をし、方向性を決め、経営課題に落とし込んでいきます。

2022年度にマテリアリティの見直しに着手をしました。6年前に設定した時から世界情勢や当社を取り巻く環境も変化していることから、今一度立ち返って、現状分析から始めています。より多くの部門とコミュニケーションを取り、東洋アルミグループとしてのマテリアリティとは何なのかを真剣に議論しています。

東洋アルミグループでは、部門横断の若手従業員を中心としたサステナビリティ推進ワーキンググループを結成し、

サステナビリティの推進や、サステナビリティレポートの制作などを行っています。新しいメンバーも加わったことから、2022年度最初の打ち合わせでは、カードゲームでSDGsを学び、サステナビリティ経営の理解を深めました。その他、サステナビリティレポートのコンセプトや掲載内容、マテリアリティの再設定について、ワークショップをするなどして、議論をしました。メンバーが自部門にて内容を共有することにより、より多くの従業員にサステナビリティ経営の理解を深め、エンゲージメントを高めることにつなげます。

## 国連グローバル・コンパクトへの署名

東洋アルミグループは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下 UNGC)」に2018年4月に署名しています。UNGCの掲げる4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則にのっとり、グローバル企業として責任のある経営と、グループ横断的なサステナビリティ活動を積極的に推進することで、持続的な社会へ貢献していきます。



## 人権に対する取り組み

東洋アルミグループは、人を大切にする企業として、ビジネスパートナーや従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権を尊重しています。人権を損ねる行為や、雇用・職業における格差解消の取り組みを進めるとともに、職場におけるハラスメントの撤廃に努めています。またサプライチェーン上における人権に関しても、リスクの把握に努め、企業としての責任を果たしていきます。

2023年度中に、人権方針を策定し、人権デューデリジェンスを始動していきます。

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス

三井住友信託銀行株式会社との間で、国連環境計画・金融イニシアティブが提唱したポジティブ・インパクト金融原則に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約を、アルミ箔、アルミパウダー・ペストメーカーとして初めて締結しています。

### ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける3つの取り組みテーマ

テーマ	内容	長期目標(2031年)	SDGs
未来を創るイノベーション	自社独自技術を活用したSDGs貢献に資するアルミ箔、アルミパウダー・ペスト等の製品開発・販売(自動車部品軽量化への貢献、食品包装材提供による食品ロス削減等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsに貢献する製品売上高3倍に増加(2019年度比)</li> <li>SDGsに貢献する新規事業を創出(2件)</li> </ul>	
環境保全	<ol style="list-style-type: none"> <li>事業活動からのCO<sub>2</sub>排出量削減(エネルギー見える化等)</li> <li>アルミリサイクルシステム構築</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>40%削減(2013年度比)</li> <li>アルミリサイクルの一般化</li> </ol>	
多様な人財の活躍	多様な人財が生き活きと活躍できるための施策の実施と環境を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用における女性比率30%</li> <li>70歳定年制を中心とした制度の整備完了</li> </ul>	



東洋アルミニウム株式会社  
執行役員  
コーポレート部門  
事業支援ユニット担当

有吉 毅

有識者との対話

放送大学客員教授  
社会構想大学院大学客員教授

関 正雄氏

# サステナビリティ経営で 会社を、社会を変えていく

これまでサステナビリティレポートの「第三者意見」で、当社グループのサステナビリティへの取組みを  
評価・助言いただいていた関 正雄氏をお招きし、サステナビリティ担当役員の有吉 毅と対談を行いました。

## 正解のない課題に議論を尽くし、 悩みながら合意形成をしていく

**有吉/** 昨年2022年10月にサステナビリティ委員会を立ち上げました。この委員会を会社の中でどのような位置付けにしているのかまだ手探り状態ですが、トライ&エラーでいろいろやっています。そんな中で環境面では、環境への取組みが活発であり、我々の拠点工場もある滋賀県とタイアップした取組みを具体的に動き出したところです（P13-14参照）。

他にも具体的な活動として、政府の目標見直しもあったことから、2030年のCO<sub>2</sub>削減目標を38%と制定しました。また、リサイクル推進という点から、これまでは廃棄していたアルミ屑の一部を回収し、もう一度再生しようとサプライチェーン一体となってやり始めたところです。

最近、ようやく従業員にもSDGsが浸透し、自分のものになってきたように感じています。先ほどお話ししたさまざまな取組みも継続していくことで、いい意味でポディブローのように後でじわっと効いてくるのではないかと期待しています。これをやったから、劇的に変わるというものでもないでしょうから、地道に続けていきます。

**関/** おっしゃる通り、社内への浸透は一つひとつの積み重ねで

すね。立ち上げられた委員会の活性化・有効化に関しては、開催する回数よりも、中身が重要だと思います。単なる報告・承認の場ではなく、活発な議論がなされる場であってほしいです。勉強会のような形もあっていいと思いますが、サステナビリティに向けて、自社がどうあるべきかを深く議論する場としていただきたいと思います。

重要なこととして、サステナビリティに関する会社の意思決定には、「これが唯一の正解」というものはなく、悩みながらやっていくしかないのです。世界の動向はしっかり把握すべきですが、常に変化や進化を続けていますし、それに関して教科書があるわけでもありません。ステークホルダーの意見もさまざまです。そんな中で、経営陣がそれぞれの意見をたたくかわせて、互いに理解を深めながら合意形成をしていくことが大事です。また、経営層だけではなく、社内のあらゆるレベルで議論を深めることが必要ですし、さまざまなステークホルダーとの対話を続けることも大切です。

## できていないことは恥ではない 重要なのは透明性の高い情報開示

**関/** このサステナビリティレポートは、サステナビリティを脇



に置くのではなく、経営のど真ん中に組み込んでいることを表すツールです。経営の中にサステナビリティがきちんと統合されているということが大事です。

現状維持に流れず、常に改革だとか、変化とかいうようなことを会社の中に持ち込む。社会の風を会社の中に引き込むようにしたり、今まで当たり前だと思っていたものを違う角度から見直してみるとか、自分たちではなくステークホルダーの目から見たらこうだ、ということを経営陣に提言する、その窓口のような部署に有吉さんたちはなっていたきたいです。

**有吉/** 会社を変えていくこと、変化の必要性を社内に理解してもらうためにはどういったことをしたらいいのでしょうか。

**関/** 外部の声をうまく使うこと、会社を変えていくためにはこれが必要で、また、重要なのが透明性の問題。会社として弱点や未達の数字などは、できれば出たくない。しかし、サステナビリティ経営はいきなり100点はとれません。不断に努力して、日々そして年々レベルアップさせていく終わりのないプロセスです。

大事なことは「まだ10%足りてない」という事例があれば、この10%をどうやって埋めるのか、いつまでにそれをやるのかを表明し努力する。つまり、未達の状態を放置するのではなく、それとしっかり向き合って、3年計画いや早ければ2年後にはクリアするんだと、そのために掛け声だけでなく実際に取り組んで、プロセスと結果を示すことが求められているのです。こうした一つひとつの行動の積み重ねで会社が変わっていく。なるほど、情報開示が重要というのはそういうことか、と社員も分かってくれるはずですよ。

**有吉/** おっしゃる通りです。できてないことを言うだけでは、放置したも同じですが、それを埋めるための施策をきちんと伝えられたらプラス材料に転じるかもしれないですね。

**関/** そういうふうに報告を自らに課しながら、会社を変えていく、そしてそのことを通じて社会をよりサステナブルにしていく、というのがこの分野の活動だと思うので、今できてな

いことは別に恥じゃないんです。

## 今後、注力すべきは生物多様性と人権への取組み

**有吉/** 他にも今後、当社グループがサステナビリティの取組みを進めていく上で注意すべき点は何かありますか。

**関/** 生物多様性ですね。気候非常事態と同じように生物多様性も今、危機的な状況なので、企業がリスクと機会という観点で取り組んで、気候に関するTCFDと同じように自然に対しても財務情報として開示していこうと、TNFDの開示基準がつけられています。でも実務的には簡単な話ではなく、気候変動は単純に言えばCO<sub>2</sub>の量を測るだけですから比較的シンプルなんですよね。ところが、生態系への影響だとかインパクトだとか、そういったことを定量化するのはとても難しい。企業によって、重要なテーマは水なのか森林なのか、全然違うし、共通の基準をつくるのは容易ではない。でも、TNFDは必要だ、つくるべきだとチャレンジして、完璧なものでもなくても割り切って使って完成度を高めていく、というふうに進んでるんですよね。そういう視線でやられた方がいいと思います。

ビジネスと人権にもぜひ力を入れていただきたい。十数年前に国連の指導原則ができたのですが、まだ十分には普及していません。欧州の先進企業は、先ほどお話しした生物多様性と人権に率先して取り組んでいますし、EUや各国政府も人権に関しては規制を強めて競争ルールに組み込んでいる。しかし、そういう中で日本企業の取組みはまだ十分ではありません。経団連が、企業行動憲章や実行の手引きで人権デューデリジェンスに関する記述を強化したり、実務に役立つハンドブックをつくらせているので、活用されるとよいと思います。

**有吉/** 本日は、多岐にわたって貴重なご意見・アドバイスをありがとうございました。

# CSR活動アクションプラン

東洋アルミグループでは、創立100周年の2031年に向けて策定した東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョンを念頭に置き、5つのCSR重要課題(マテリアリティ)について、目標を設定して取り組んでいます。2022年度の活動実績は、下表の通りです。前述の通り、2022年度にマテリアリティの見直しに着手しました。より現状に合ったマテリアリティを再設定し、持続可能な社会の実現に貢献できるように取り組んでいきます。

CSR重要課題	主なSDGsとの対応関係	主な活動項目	2022年度の活動実績	長期目標(2031年度)
1 未来を創る イノベーション		既存事業:SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上	SDGs貢献製品売上金額2019年度比1.2%減少	SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上高3倍に増加(2019年度比)
		新規事業:第4の柱(事業)を創出	事業化1件の目途	事業化2件
2 環境保全		事業活動からのCO <sub>2</sub> 排出量削減(2013年度比)	2013年度比23.2%削減	40%削減(2013年度比)
		太陽電池のリサイクルシステム構築	パートナー企業とリサイクル対象モジュールの回収・処理スキームを検討中	太陽電池リサイクルシステムの構築、リサイクル開始
		アルミニウムのリサイクルシステム構築	一部のお客さまの余剰材の再生を開始 加工箔からアルミニウムを抽出する技術の開発開始	(構築したシステムによる) アルミニウムリサイクルの一般化
		紙容器のリサイクルシステム構築	リバルブの課題であったフィルム混入率の大幅低減に成功 研究用リバルブ専用設備導入のための検証実施	(構築したシステムによる) 紙容器リサイクルの一般化
		事業活動からの産業廃棄物削減	前年度比3.5%削減	最終埋め立て産業廃棄物量ゼロ (全てリサイクルでゼロエミッション)
3 多様な 人財の活躍		女性採用比率の向上	新規採用における女性比率41.6%	新規採用における女性比率30%
		シニア人財の活躍	段階的な定年引き上げの検討	70歳定年制を中心とした制度の整備完了
		自律型人財の活躍	新人事制度にてプロフェッショナル職評価を実施・運用	自律型人財の育成の発展的な継続
		健康経営の推進	健康管理事業推進委員会による禁煙プログラムの推進	健康経営の発展的な継続
4 品質と安全		重大品質クレームの削減	重大品質クレーム0件	重大品質クレームゼロ
		休業災害、不休業災害、火気事故災害の削減	休業災害1件、不休業災害13件、火気事故5件 微傷災害17件(前年度16件)	休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、 微傷災害半減(前年度比) 重点取組事項:回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化
5 ステークホルダー との協働		さまざまなステークホルダー(地域、顧客、従業員など)との対話を通じて信頼度・満足度の向上	ステークホルダーダイアログ2件実施 メディアやWebでの情報発信や社内広報に注力	さまざまなステークホルダーと良好な関係を築き、 課題解決の一翼を担っている



# 未来を創るイノベーション



すでに顕在化している社会課題や潜在的な問題、市場の環境変化に対応するため、先端技術本部および新事業創造部門では、対象を「既存市場」「新市場」「次世代市場」の3つの市場に分類し、それぞれにリソースを投入して研究開発および事業化に取り組んでいます。自社だけでは解決が難しい場合は、国内外を問わず、ベンチャー企業や大学、研究機関などをパートナーとしてアライアンスを結ぶオープンイノベーションを積極的に推進しています。

私たちは、「共有価値の創造(CSV)」の観点を取り入れ、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、東洋アルミグループと社会との共有価値の創造を実現できる開発を行います。また、アルミニウムをベースにしながらもアルミニウムにこだわらず新しい発想で世界をリードしていくことを目指します。



## オープンイノベーションや事業部門との交流を強化。社会課題に貢献できる新たなテーマに挑み、東洋アルミグループの未来を創ります

SDGs・社会課題解決がモノづくりにかかせない大事な視点となっています。そんな中、我々の使命は、地球の環境保全に対応できる製品の開発で人々の暮らしを良くすることだと考えています。

2022年度は、2021年度にタネを蒔いた社会課題解決のための事業をステップアップさせました。アルミ電解コンデンサーに使われる粉末積層箔(捲回型)は量産を開始し、市場に出せる段階にきています。アメリカの電池技術のベンチャー24Mテクノロジーズ社と提携して次世代EV用電池の開発では、電池部材のさらなる性能の向上に向けた取組みを進めています。また、大阪大学と設立した「東洋アルミニウム半導体共同研究講座」の研究がNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「エネルギー・環境新技術先導研究プログラム」に採択され、実用化に向けた歩みが進みました。さらに、ALPS処理水\*1の課題に対してトリチウムの除染技術

における大学との共同研究が二次評価を通じ、実用化に向けた評価・検討を行うフィジビリティスタディ\*2の段階に入っています。2022年度は、クリーンエネルギーや放射性物質の除染につながる3つの研究・開発に関する駒を進められたと考えています。

2023年度は、2022年度の成果を一層、前に進めていきます。特に、アルミ電解コンデンサー用箔やEV用電池部材の事業化、トリチウムの除染技術の実証試験実施への移行に向け、人的資源を投入し集中して取り組みます。また、太陽電池の変換効率の大幅な上昇に貢献する低温硬化銀ペーストの研究など新たな取組みも進めています。さらに市場の

ニーズが高い環境課題の解決策のひとつとして、海洋汚染も防げる生分解性プラスチック包装材の開発にも力を入れていきます。

これらの研究開発を進めるには人材育成が大事です。先端技術本部では女性や外国人の活用、オープンイノベーションで開発型人材を育成すると同時に、事業部門との交流を強化してエンドユーザーの環境意識の高まりを共有し、環境を始め社会課題の解決につながる製品や新技術を開発することで社会へ貢献していきます。

\*1 ALPS処理水:東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放射性物質を含む水について、トリチウム以外の放射性物質を安全基準を満たすまで浄化した水(出典:経済産業省「みんなが知ろう。考えよう。ALPS処理水のこと」[https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo\\_osensui/shirou\\_alps.html](https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo_osensui/shirou_alps.html))  
\*2 フィジビリティスタディ:具体的な条件を踏まえた実地適合性の検証



先端技術本部  
研究開発支援ユニットリーダー  
大八木 光成

## ● 摩擦発電による検知センサー

近年、身の回りの熱や振動などのわずかな環境エネルギーを集めて利用する“エナジーハーベスト”という技術が注目されています。現在、関西大学との共同研究により、人が通過した際に生じる摩擦のエネルギーを無線通信に利用した検知センサーの開発に取り組んでいます。この技術により、センサーのバッテリーを無くすことができ、エネルギーの有効活用が可能となります。



人が通過時に発生した電気をういてパソコンへ無線通信するセンサー

## ● 「ロータス フローボトル®」でフードロス削減

蓮の葉の撥水性をヒントにして、独自の表面処理をボトル内面に付与しています。そのため内容物が付着しにくく、最後の一滴まで「つるんと」使い切ることができます。キョーラク社と共同開発した本製品で、フードロスの削減によりサステナビリティな社会に貢献すると同時に、消費者の利便性を高めることで暮らしが豊かになることを目指しています。

内面の表面処理なし



上部から見た写真

内面の表面処理あり



上部から見た写真

## ● 人や動物、地球にもやさしい害虫忌避製品

生分解性樹脂および天然の安全性の高い成分を用いた害虫忌避製品を開発しました。人も動物も、吸血性害虫による健康被害は時に大きな問題となります。口にしても安全な成分を用いることで保育施設や介護施設、家畜や動物園などでも安心してご利用いただけ、吸血性害虫による健康被害を防止します。また、原材料樹脂には生分解性樹脂を用いており、土壌中で自然に分解されるため、環境への負荷が少ない防虫製品です。



害虫忌避製品用ペレット

## ● 次世代型ペロブスカイトタンデム太陽電池用銀ペースト

再生可能エネルギーの拡大は地球温暖化防止に向けた大きな課題のひとつです。次世代のペロブスカイトタンデム太陽電池は、30%超の高変換効率が報告されていますが、工業的に電気を取り出す電極形成技術が未確立です。当社は世界の研究機関と連携し、製品化可能な電極形成材料として、銀ペーストを開発しています。この技術を使った次世代型太陽電池は、搭載面積が限られている自動車やドローンなどモビリティ用途への展開が期待されます。



太陽電池使用時のイメージ写真

太陽電池  
紹介ページ  
へのリンク





# 環境保全



私たちは、製品による環境への貢献の他に、事業活動における環境負荷低減の側面からも環境保全に取り組んでいます。事業活動では、製造における各工程でのエネルギー使用の削減や、廃棄物の3R\*推進に取り組んでいます。また、生産拠点を中心とした15拠点ではISO14001の認証を取得しています。環境マネジメントシステムの効果的な運用を通じて、環境トラブル発生防止や各種法令の遵守に加え、環境負荷の低減を図り、持続可能かつ地球環境と調和した経営活動を推進します。

\* 3R:リデュース・リユース・リサイクル



## CO<sub>2</sub>排出量削減目標の達成に向けて事業所をサポートしグループ全体の環境活動をステップアップさせます

地球温暖化による異常気象が頻発する中で、脱炭素社会の実現をはじめ環境保全に貢献する企業活動の要望は年々高まっています。東洋アルミグループでは、事業活動からのCO<sub>2</sub>排出量を2031年度(2013年度比)40%減を目標にし、環境負荷をできる限り低減した事業活動に取り組んでいます。各事業所と連携しながらその目標の実現に向けたPDCAサイクルを回していくのが私たちの役割です。

2022年度は事業活動からのCO<sub>2</sub>排出量、産業廃棄物を前年度比で削減できました。ただし、これは市況の悪化で製造所の稼働率が低下したことが大きな要因となっています。本来のあるべき姿は、製造所がフル稼働している中でも削減を実現していくことです。各事業所では古い設備を省エネルギー設備に更新する、化石燃料からCO<sub>2</sub>を排出しないエネルギーへ転換するなどの環境投資を計画する他、本来廃棄していた物をリサイクルしたりするなど、さまざまなアイデアや工夫で

CO<sub>2</sub>排出量と産業廃棄物の削減を実施しています。そこでは従来の考え方を变える発想も生まれています。例を挙げると、モノを温めたり冷やしたりする設備の省エネルギーは、従来から温度設定を細かく最適に調整することで行っていました。温度設定の最適化から視点を変え、従来から使用してきたシステムに疑問を持ち確認することで、温度を合わせる制御を根本的に見直すことにつながり、長期的により省エネルギーにつながる結果として確認できた事例が出てきました。

私たちは事業所との勉強会やフリーディスカッションなどで効果のあった事例を収集して水平展開するとともに、外部の専門家の知

見や新技術をリサーチした新しい提案で、各事業所のCO<sub>2</sub>排出量や産業廃棄物の削減目標の達成をサポートしています。

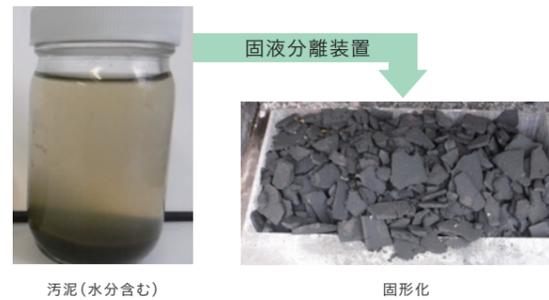
「環境保全」と言うところか他人事に感じてしまいますが、CO<sub>2</sub>排出量や産業廃棄物の削減は私たちの生活に密接に関連した非常に身近な課題です。私たちの未来を変える身近な課題として浸透させ、東洋アルミグループの環境活動をステップアップさせていただきます。



コーポレート部門  
エンジニアリングセンター  
ユニットリーダー  
渡邊 圭一

## ● 汚泥産業廃棄物削減

新庄製造所の分離槽清掃で排出される汚泥は全て産業廃棄物として外部業者で処理を行っていました。2022年度より稼働率の低い固液分離装置で、汚泥の固形化を実施したことで汚泥関係の産業廃棄物発生量を81.3%削減することができました。稼働率の低い装置を有効に活用し、今後とも産業廃棄物の削減に取り組んでいきたいと思ひます。



## ● 森林認証製品の導入

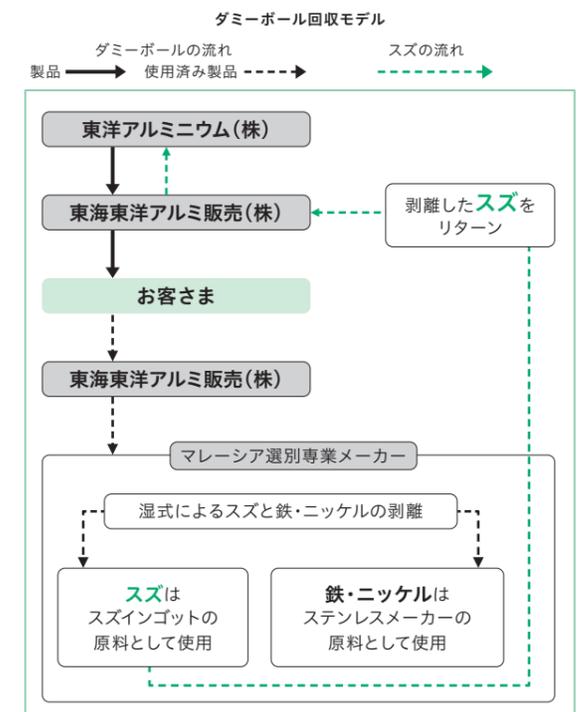
森林認証制度とは、適正に管理された森林から切り出される木材に認証マークを発行することで、持続可能な森林の利活用・保護を図る制度のことです。現在、世界では1分間に東京ドーム2個分ずつの森林が消えているとも言われており、この先、持続的な原料調達に難しくなることが予想されます。東洋アルミニウム(株)および東洋アルミエコープロダクツ(株)では、森林認証制度に積極的に参画し、認証森林から切り出された木材を使用して製造、流通、販売される認証マークのついた森林認証製品(環境配慮型製品)を生活者に選んで買っただくことで、森林保護の支援や地球環境の保全に貢献するとともに、環境に配慮した企業経営やCSR(企業の社会的責任)への取組みを継続的に推進していきます。



森林認証を取得した原紙を使用したおべんとうカップシリーズ  
「抗菌もっと深い®おべんとうカップ」

## ● ダミーボールリサイクル事業

東海東洋アルミ販売(株)では、電子部品製造用の工程材として東洋アルミニウム(株)で製造しているダミーボールを販売しています。2022年9月から回収業務をスタートし、2022年度の回収実績は19tになりました。最終目標は回収したダミーボールからマレーシアの協力会社にてスズ、鉄、ニッケルを取り出しインゴットとして再生、さらに再度ダミーボール製造用原料とし再使用する構想です。再使用が実現しますと東洋アルミニウム(株)からお客さままでも含め製品から製品へのリサイクルが完成することとなり、循環型社会へ大きく貢献すると考えます。



ダミーボール



# 多様な人財の活躍



私たちは、人を大切に企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重し、「多様な人財の活躍」を目指しています。急速にグローバル化が進む事業環境の中で、海外人財の採用を推進し、長期留学・短期留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成を行っています。国内の少子高齢化による労働力人口の減少に対しては、育児休業・育児短時間勤務制度の充実や職場のバリアフリー化への検討を図るなど、性別や障がいの有無に関係なく力を発揮しやすい環境を整えています。他にも、女性のキャリア支援を行いプロフェッショナル職群へのコース転換も進めています。また、働き方改革に向けて、会議の削減と効率化・新たなITシステムの活用によるコミュニケーションの活性化を通じた年間総労働時間の削減、選択労働時間制や在宅勤務の導入などに注力しています。今後も従業員一人ひとりがライフワークバランスを実現し、多様な人財が意欲を持ってその能力を遺憾なく発揮できる環境を整えていきます。



自律型組織をより進化させ、多様な人財がイキイキ働き、業績への貢献につながる制度・環境づくりに取り組みます

自律型組織を目指してMXプロジェクトを進めてきましたが、2022年度には人事制度を年功序列から能力を中心とした評価へと大きく変え、その実現に注力しました。能力評価については複数の目線で公平性と透明性が担保できる形を整えており、定着してきています。また、キャリア開発支援制度への取組みを強化し、自らのキャリアを実現できるようポストを社内公募するジョブポストイング制度の運用をスタートしました。

人財の多様性は業績にも貢献できます。そのために環境・制度づくりに取り組んできましたが、女性が働きやすい職場環境に関して「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認定を受けました。また、大阪府の「男女いきいき・元気宣言」事業者の登録も実現しています。大学院・大学・高校卒業の女性の採用は、2023年卒29.6%の比率となりました。各部署に女性がいるのが当たり前となるよう比率を増やしていければと考えています。フレキシブルな育児休暇に加え、2022年度

には「産後パパ育休」制度をスタートしました。全て有給扱いにし、取得率100%を維持しています。

また、労働力人口減少の中、シニア人財の活用は大きな課題です。段階的な定年引き上げを検討していますが、役割と報酬を紐付ける仕組みづくりも必要だと考えています。

2023年度は、2022年度で大きく変えた能力評価やジョブポストイング制度を定着させていきます。メンバーを巻き込み、チームで取り組むOKR活動の推進や、ライン職まで能力評価制度を進め、MXプロジェクトの総仕上げをします。

一方、事業のグローバル化が進む中で海

外人財の採用も重要です。継続して海外の高度技術者を採用していきます。さらに、障がい者雇用に関しては社内雇用だけでなく、会社として地域社会で安心して働ける場を提供できる仕組みづくりを検討中です。

女性、シニア人財、海外人財に加えて、障がい者や取組みの遅れているLGBTQ+に対応していくことも課題です。多様な人財に活躍してもらうことで、企業を多面的に発展させることができます。そのためにも誰もがイキイキ働ける人事制度・環境を整えていきます。



## ● イキイキと働ける職場環境の構築

女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組むことで、一定の基準を満たしている企業などを認証する「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認定を受けました。また「女性の能力活用」や「仕事と家庭の両立支援」など、男性も女性もイキイキと働くことのできる取組みを進める意欲のある事業者を応援する制度、大阪府「男女いきいき・元気宣言」事業者の登録も実現し、より一層働きやすい環境が整ってきています。

2023年4月入社プロフェッショナル職従業員に関しても女性比率は41.6%であり、今後も性別や年齢に関係なく、全ての従業員がイキイキと、一人ひとりが活躍できる会社づくりに取り組んでいきます。



「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証マーク



大阪府「男女いきいき・元気宣言」事業者認定マーク

## ● 外国籍従業員が活躍できる職場づくり

東洋アルミエコープロダクツ(株)滋賀工場では他事業所に比べ多くの外国籍の方が在籍しています。創業当時から季節による販売量の繁閑差がありましたが、年々大きくなり2010年以降慢性的に人員不足の課題が生じていました。そこで、工場のある湖南市は滋賀県で最も外国人比率の高い市でもあるため、2012年から多くの外国籍の方に働いていただいています。現在は従業員約120名のうち約4割の方が外国籍です。就労の大きな課題となる言葉の壁では、作業手順書を母国語に翻訳するなど、誰もが安全に作業できるように工夫しています。まだまだ課題はありますが、多様性を認め合い従業員全員が活躍できる工場を目指していきます。



外国籍従業員の作業風景

No	主なステップ	急
—運転する(生産開始)—		
1	プレス機操作盤のエアスイッチが「入」になっているか確認する	
2	原液コート機操作盤のブレーキが「入」になっているか確認する	反対側にもある(左右)
3	原液コート機操作盤の電源を「入」にする	
4	原液コート機操作盤のタッチパネル上の赤い「停止」をタッチする	停止状態では「停止」ボタンは点滅している
5	タッチパネル左上の赤い「停止」が、青い「起動」に変わったか確認する	変わっていない時は、左右の押しボタンが解除される
6	TX液送りポンプを指で触り、作動しているか確認する	作動していない場合はエラーに陥る可能性がある。その場合はフィルターがポンプ
—停止する(生産終了)—		
1	プレス機が停止しているか確認する	
2	原	
Số	Các bước chính	Điểm quan trọng
Chuyển động(bắt đầu sản xuất)		
1	Kiểm tra công tắc khí ở bảng điều khiển của máy có ở trạng thái bật hay không	
2	Kiểm tra công tắc phanh ở bảng điều khiển có ở trạng thái bật hay không	Phía đối diện cũng có (trái phải)
3	Bật nguồn bảng điều khiển máy	
4	Ấn vào nút dừng (chạy màu xanh ở phía trên bên trái trong màn hình điều khiển)	Trạng thái dừng (chạy) chuyển động (chạy)
5	Kiểm tra xem trạng thái ở màn hình đã chuyển từ dừng (màu đỏ) / dừng (chạy màu xanh) / khởi động hay chưa	Nếu không thay đổi hãy kiểm tra bên xem các nút ấn dừng máy nhà ra hay chưa
6	Chạm tay vào máy bơm dầu để xem bơm có hoạt động hay không	Nếu không hoạt động thì hãy sang bên trái van khí. Nếu vì hoạt động thì hãy thay tấm
Dừng máy (kết thúc sản xuất)		
1	Kiểm tra xem máy dập tạo hình đã dừng hay chưa	
2	Ấn vào nút dừng màu đỏ (chạy) trên màn hình điều khiển	

ベトナム語に翻訳された作業手順書

## ● 「キャリア開発支援制度」の強化

従業員の自立的なキャリア開発を支援する仕組み「キャリア開発支援制度」についての取組みを強化しています。自主・自律型を支援する施策として、社内公募によるジョブポストイング制度の運用を開始し、自らの意志でさらなるキャリアを実現することが可能となりました。また、自身のキャリアについて考える機会を設けるため、階層別研修としてキャリアデザイン研修を導入しました。自律型組織として、従業員自ら自身のキャリアを築き、イキイキと誰でもチャレンジできる環境を整えていきます。



# 品質と安全



私たちは国内外のグループ会社16拠点でISO9001の認証を取得し、継続的に品質改善に取り組んでいます。安全面では、各生産拠点に安全衛生事務局を配し、グループ安全統括チームがそのマネジメントのセンターとなり、本社と生産現場が丸となって労働安全衛生活動に取り組んでいます。また、私たちがサポートいただいている委託先の品質・安全に関する責任についても全うするため、委託先の自主性を尊重しつつ、品質パトロールや貸与設備の安全立会いなどを積極的に支援することで自社グループ生産拠点外での事故・トラブルの未然防止にも努めています。これからも私たちはお客さまから一層信頼いただける企業を目指して、社会規範を遵守し、さらなる品質・安全の向上に努めていきます。



## ● 安心・安全な製品をお客さまにお届けする品質体制の構築

2022年度は重大品質クレームゼロを達成しました。2年前の重大品質クレームの反省を踏まえ、変更点管理を強化してきたことや、事業所間の相互監査による再発防止策の効果検証が功を奏した結果であると断言したいところですが、それはこれからも重大品質クレームゼロを継続できて初めて言えることだと考えています。

品質保証部門は事業部門と独立した組織ですが、実際は各事業所に駐在して業務を遂行しています。そのため各事業所の強み、弱みを理解した上で事業部門を支援することも我々の役割であり、改善活動や再発防止策立案の支援、設計開発段階での支援などが自主的に主導的に進められる組織を目指しています。これからも事業支援と独立性を両立させて、安心・安全な製品をお客さまにお届けするしっかりとした体制を構築していきたいと思えます。

## ● 防虫対策

箔製品は食品や医薬品の包装材、リチウムイオン電池外装材などに使用されるため、品質管理基準が年々厳しくなっています。中でも製品への虫の混入は流出させると重大なクレームとなるため、流出防止の強化とともに発生原因となる虫を工場内に侵入させない対策を各事業所で取り組んでいます。この取り組みを各事業所の防虫事務局が主導で情報共有し、効果的な対策を水平展開することで効率よく継続的に防虫効果を高めています。また、この活動はパウダー・ペースト事業本部の事業所にも展開を開始しており、東洋アルミグループ全体の虫混入による不良を削減することに貢献しています。

## ● 事業継続のための重篤リスク低減活動

グループ安全統括チームは、社長直轄の組織として東洋アルミグループが継続的に社会貢献を行うため、重大な社会的影響を与えかねないリスク、経営に損失を与えかねないリスクの低減を目指して活動を進めてきました。「リスクはそれを認識するだけで低減する」という考えを基本として重篤災害リスクの抽出に取り組みました。具体的には各事業所の安全診断の方法を見直し、重篤リスクに特化した活動や、各事業所が気づきにくい重篤リスクを科学的・技術的必然性を基に説明することで各事業所のリスク低減につなげてきました。加えて、国内全事業所を対象に災害発生時に職場ごとに全員が機動的に動き、3分以内に対処できる訓練を実施し、訓練の課題を抽出して次の訓練に活かして、会社への影響を最小限にする仕組みを構築いたしました。今後も安全は最優先事項であることを肝に命じ、不断の活動を継続していきます。



初動訓練の実施風景

## 品質

重大品質事故ゼロを達成  
その継続と、不適切行為を  
誘発しない環境づくり、  
不適切行為ができない仕組み  
づくりに取り組んでいます

各事業所の品質保証活動を支援してグループ全体の品質保証レベルを向上させ、重大品質事故ゼロを達成するのが私たちの役割です。そのために重大クレームにつながりやすい変更点管理の強化と、一般的なクレームに対してもしっかり対応できる是正処置のレベルアップに取り組んできました。その結果、2022年度は重大品質事故ゼロを達成しました。これは単年で満足するものではなく、継続してこそ意味があります。気を緩めることなく変更点管理の強化と是正処置のレベルアップに取り組んでいきます。

2023年3月に公表した「品質等に関する不適切行為」の再発防止対策では、不適切行為

を誘発しない環境づくりと、不適切行為ができない仕組みづくりの両方を実施しています。社長が全国の14事業所で従業員と直接対話して再発防止への決意と意識改革を伝えたことで、従業員のコンプライアンス意識を高めることができました。仕組みづくりでは、現場で働く人たちが内部通報制度を積極的に活用する第1のディフェンスライン、私たち品質保証部門の監査による第2のディフェンスライン、内部監査チームが品質に関する不正ヒアリングを実施する第3のディフェンスラインと3つの防御策を設けました。

不適切行為を誘発しないためには、製品の仕様書を締結する際に、工程能力指数\*の考えを理解した上でお客さまと交渉できる人財が必要です。各事業所の品質保証部門には統計的品質管理手法を理解し、実践できる人財を配していますが、さらに充実させるための人財育成に取り組んでいます。

ISO9001の審査の際に、品質においてもカーボンニュートラルの動きと連動して考えることが必要という意見をいただきました。また、お客さまからのアンケートで人権方針に

ついて問われるケースも多くなっています。今後は品質保証においてもサステナビリティの視点を活かした活動を検討していきます。

\* 工程能力指数:ある工程の持つ工程能力を定量的に評価する指標のひとつ



コーポレート部門  
品質保証  
ユニットリーダー  
山越 哲弥

## 安全

事業所と一体となって、会社  
存続に重大な影響を与える  
重篤災害・事故リスクの撲滅  
に挑んでいます

私たちグループ安全統括チームは、会社の維持継続に影響を与える重大なリスクにフォーカスし、その撲滅を目指す活動を中心にしています。事業活動が停止する代表的なリスクである火災に対しては、火気事故を未然に防止するとともに、出火しても最小限の被害に抑える初期消火訓練の強化に取り組んでいます。法令に定められている訓練だけでなく、各事業所の職場ごとに全参加者が役割を持って取り組む小チームでの訓練を展開しました。今後は夜間火災を想定した訓練など条件を厳しくしたりして、訓練の頻度を上げて初期消火のレベルアップを目指していきます。

操業における日々の安全活動に加えて、重大なリスクを意識した活動に取り組んでもらうために、私たちは「リスクは認識するだけで

低下する」という考え方を基本にしています。そのために、過去に起こった災害や事故の風化を防止する活動を新たに始めました。重大災害の発生日に、その災害を振り返ってもらうなど、重大災害を後世に語り継ぐ活動です。当チームではこれまで約30本の安全動画を配信していますが、風化防止に特化した動画も配信を始めました。当時の関係者に登場してもらい、事故や災害が二度と起きないように後世の人にはぜひこうして欲しいと語りかけるような動画で酸欠事故、油漏れ事故、全身火傷の3本を制作しています。この動画の反響は大きく「動画を観て思い出した。あの事故を教訓にして今、こんな対策をとっている」というように、各事業所内で話し合うきっかけになっています。

事故や災害はほとんどの場合、リスクを知らないことから起こっています。人はリスクを知れば自然とそのリスクを避けようと行動するのです。逆に言うと、リスクを知らずに対策や手順だけを守っていても、いつかは事故や災害が発生します。私たちは安全のドクターとして、各事業所の安全活動を診断するとともに、活動について悩みや疑問があれば、一

緒に対処方法を検討し、その実行をサポートすることで、グループ全体の安全文化の成熟に貢献していきます。



グループ安全統括  
チームリーダー  
猿渡 昌隆



# ステークホルダーとの協働



私たち東洋アルミグループは、生産活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しています。また、地域社会と協働して、文化事業への支援や環境保全活動への協賛、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力や支援活動などを積極的にを行っています。

さらに学生の企業訪問受け入れを通じて次世代育成への貢献活動にも力を入れています。その他、従業員による地域の清掃ボランティア活動や、自然災害により被災された地域への支援活動など、さまざまな活動を通じて今後も積極的な取組を推進し、持続可能な社会へ貢献することで、さらなる企業価値の向上を目指します。



社内外の情報を集めるハブ機能を強化し、SDGsや社会課題への取組みを発信  
ステークホルダーとの対話を重視しながら企業価値を高めていきます

社内外の情報を循環させて発信力を強化し、東洋アルミグループをステークホルダーに知ってもらいファンになってもらうことが使命だと考えています。2022年度はテレビ放映、公式YouTubeによる発信などメディアを通じてステークホルダーとのコミュニケーション確保に努めました。メディアからの問い合わせが多い「トータルロータス®」などは動画を制作してYouTubeにアップしており、小学生向け教材やクイズ番組にも取り上げられています。その他、新聞などの記事掲載は2021年度比50%増の86件、また、初めての媒体としてラジオ番組で社長インタビューも放送されました。さらに、コロナ禍で中断していた高等学校の企業訪問受け入れを再開し、東洋アルミグループの理念やSDGsへの取組などを工場で学んでもらい好評を博しました。

2023年度は、社内発信をさらに強化して

いきます。社内報をブラッシュアップし、「社内報アワード」などに応募して外部からの評価も受けたいと考えています。また、社長の従業員に向けた生配信「四半期報告みんなで創る」も新たに担当し、業績報告の他にトピックスを含めるなど多角化した社内情報を発信し、経営者と従業員との対話に役立つツールにしています。現在40件の動画を公式YouTubeにアップしていますが、動画をご覧いただいた方の問い合わせやメディアからの取材などの依頼も増えており、継続して力を入れていきます。同時に、科学技術館のイベントなどで子どもたちと直接触れ合い、アルミニウムの素晴らしさを伝え、小さい

頃からアルミニウムや当社を知ってもらう活動も再開したいと考えています。

中長期の取組みでは、株式上場に向けた情報開示の準備など、上場を意識した広報活動も視野に入れています。また、引き続き、自治体との連携や森林組合とのパートナーシップ協定締結、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力など、社会貢献や地域との触れ合いを考えながら活動しています。

今後も、さまざまなステークホルダーの皆さまとの対話や協働を進めるとともに、SDGsを意識した活動を推進し、その情報を発信することで東洋アルミグループの企業価値を高めていきます。



コーポレート部門  
経営管理  
ユニットリーダー  
笹 吉希

## ● 医療サービスカーの寄贈

2022年7月5日、インドHaryana州のNPO法人Niramaya Charitable Trustによるアイケアサービスカーの運用開始式典が催され、アイケアサービスカーを寄贈したスバム トーヤル社も来賓として招かれました。開発途上国では医療や教育の格差問題は深刻で、インドの企業は利益の2%以上をCSR活動に支出することが法令化されています。インドの貧困層や農村部の人たちは十分な眼科検査を受けることができず、失明してしまうことが珍しくありません。少しでも失明する方を救えることができたらと願っています。



アイケアサービスカー運用開始式典

## ● マングローブの植樹

タイの首都バンコクの南西70kmに位置するクロン・コーンに、マングローブの森があります。ここでは約30年前、マングローブが伐採され、エビの養殖場となりました。その後、海が汚れて養殖場は閉鎖され、その跡地で24年前、再生植樹活動が始まりました。

2022年11月26日にトータル(タイランド)社のスタッフ5名が植樹活動を行いました。手で泥をかき分け穴を掘り、苗木を丁寧に植えていきます。手や顔が泥まみれになり、童心に帰っての植樹活動です。水、樹、土に触れ合い自然を肌で感じるひと時となりました。これからもこのような社会貢献活動を続けていきます。



マングローブ植樹風景

## ● さまざまな媒体でステークホルダーに発信

2017年に開設した「アルミニウムの自由研究」サイトが小学生や保護者に好評を博している一方で、最近ではメディアや子供向け刊行物の出版社からも注目されています。今年にはトータルロータスが蓮の葉という自然からヒントを得たバイオミメティクス の例として「子供の科学」や「レッツSTEAMチャレンジ! 発明編」という教育関係の刊行物に掲載されました。アルミニウムの魅力をより多くの人に知ってもらうために、テレビから、ラジオ、Web記事、子ども向けの刊行物など多岐にわたる媒体での発信に注力しています。



教育関係の刊行物への当社技術の掲載

# コーポレートガバナンス

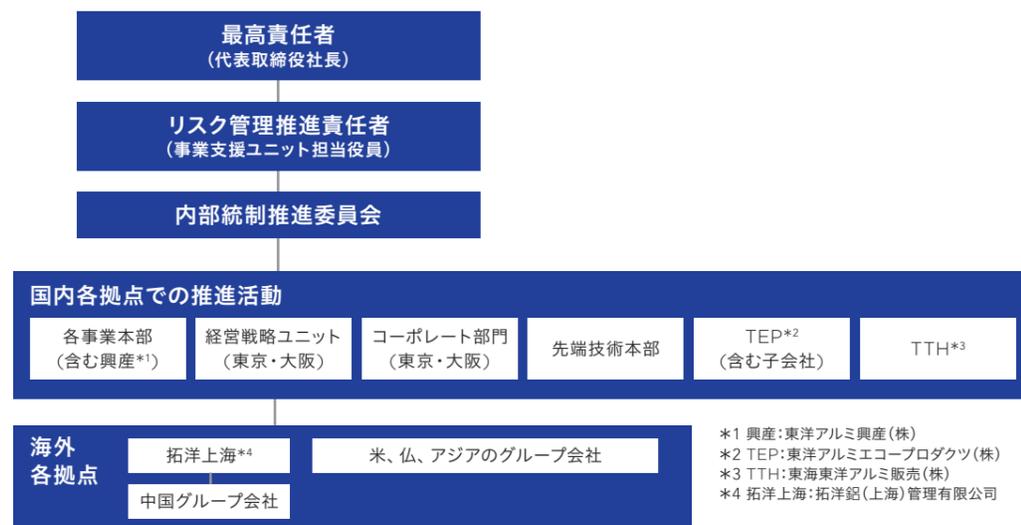
## リスクマネジメント

東洋アルミグループでは、全社的なリスクアセスメントによる重点対策リスクの選定および担当部門によるリスク管理活動の実施を、内部統制システム整備の基本方針に基づいて実施しています。リスク管理体制は東洋アルミニウム社長を最高責任者とし、グループ各社のリスクマネジメント担当者を含めたメンバー

で構成される内部統制推進委員会においてグループ全体のリスク管理の情報共有を実施しています。重点対策リスクにおける課題改善状況は内部統制推進委員会の委員長を務める担当役員を通じて、グループ経営会議において経営層に報告されています。また、各業務部門における日常的なリスクマ

ネジメントを推進するために、業務プロセス3点セットの整備と自己点検の実施を行っています。今後は、重点対策リスクの定期的な見直しや、担当部門が専門的知見により3ラインモデルにおける第2ラインの役割として行う、各部門への支援・モニタリングの実施を、より推進していく予定です。

### リスク管理体制



### 担当役員コミットメント

現代社会においては、新型コロナウイルス感染症関連やロシアによるウクライナ侵攻など予測不可能な事態が発生しており、昨今ではVUCAの時代とも言われるほど多様なリスクが生じています。

このような目まぐるしい変化の中で個人に求められるスキルや組織づくりは重要で、レジリエンスな対応も大切な要素と捉えられています。当社では「MXプロジェクト」を推進することで、自律の要素をプラスした規律と自律を両立させた新たな組織を構築して運用中です。課題解決に際しても、チーム内でのカジュアル対話を通して上司と部下が情報を共有して双方のコミュニケーションを図り、働きやすい労働環境を築き上げるによりガバナンスに対する会社全体の意識向上を期待しています。

このように、今は企業活動を行うにあたりさまざまなリスクと隣り合わせの状態です。ますます不確実性が高まる状況にあるため、起こり得るリスクを的確に把握して適切に対処する体制を整備しています。ステークホルダーからの期待ならびに社会からの要請にしっかり応えられる会社になるために、トラブルが発生してから対策を講じるのではなく、起こり得る多様なリスクに対して会社全体で管理していく体制の構築ならびに運用を引き続き目指していきます。



執行役員  
コーポレート部門  
事業支援ユニット担当  
有吉 毅

## コンプライアンス推進

東洋アルミグループでは、法令遵守のみならず社会規範や企業倫理を含めた広義のコンプライアンス推進を実施しています。法令遵守においては、法的リスクを重要リスクカテゴリーと捉えて全社的なリスク抽出および改善進捗の把握を行い、下請法・独占禁止法など業務に関連する重要法規の教育訓練を実施しています。また、ハラスメント

防止などをテーマに各職場における定期的なコンプライアンスミーティングを実施し、職場から上がってきた意見や取り組み状況を記録し、コンプライアンス推進計画策定の基礎資料のひとつとしています。コンプライアンスに関する課題把握のために社内の相談ラインを整備し、コンプライアンスミーティングの場を活用して周知しています。相談ラ

インを通じて寄せられた情報は、通報者の不利益にならないよう情報取扱いのルールを規程化しています。これら法的リスクやコンプライアンス課題に関する情報は内部統制推進委員会の場で共有され事務局であるCSR推進チーム担当役員を通じてグループ経営会議の場で経営者に報告されています。

## BCP・BCM・レジリエンス認証

東洋アルミグループでは自然災害などによる緊急事態発生を重点対策リスクのひとつと捉えて対応しています。2021年度から2022年度にかけて、東洋アルミニウム(株)の7つの製造所と、東洋アルミエコプロダクツ(株)の本社および滋賀工場、エー・エル・ピー(株)の計10拠点において、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が国土強靱化貢献団体の認証として推進しているレジリエンス認証を取得しました。2023年度には、先行して認証を取

得した八尾製造所と新庄製造所が更新審査を受けます。初回の認証審査においては「一定レベルの事業継続計画(BCP)が策定されているか」という点を中心に審査されましたが、更新審査においては認証後2年間の具体的な活動内容を問われることとなります。BCPが、実際に緊急事態が生じた際に効果を発揮するように、各所において対応力強化のためのBCP訓練および事業継続マネジメント(BCM)推進会議を実施しています。



## 不正抑止ヒアリング活動

東洋アルミグループでは、不正を許さない風土の形成に努めています。具体的な取組みとして、内部監査チームによる不正事例の説明会と不正抑止ヒアリングを実施しました。説明会は2022年7月と8月に計7回、不正が起こる仕組みと過去の不正事例・発覚の経緯・対策・処分の説明を実施し、約350名が参加

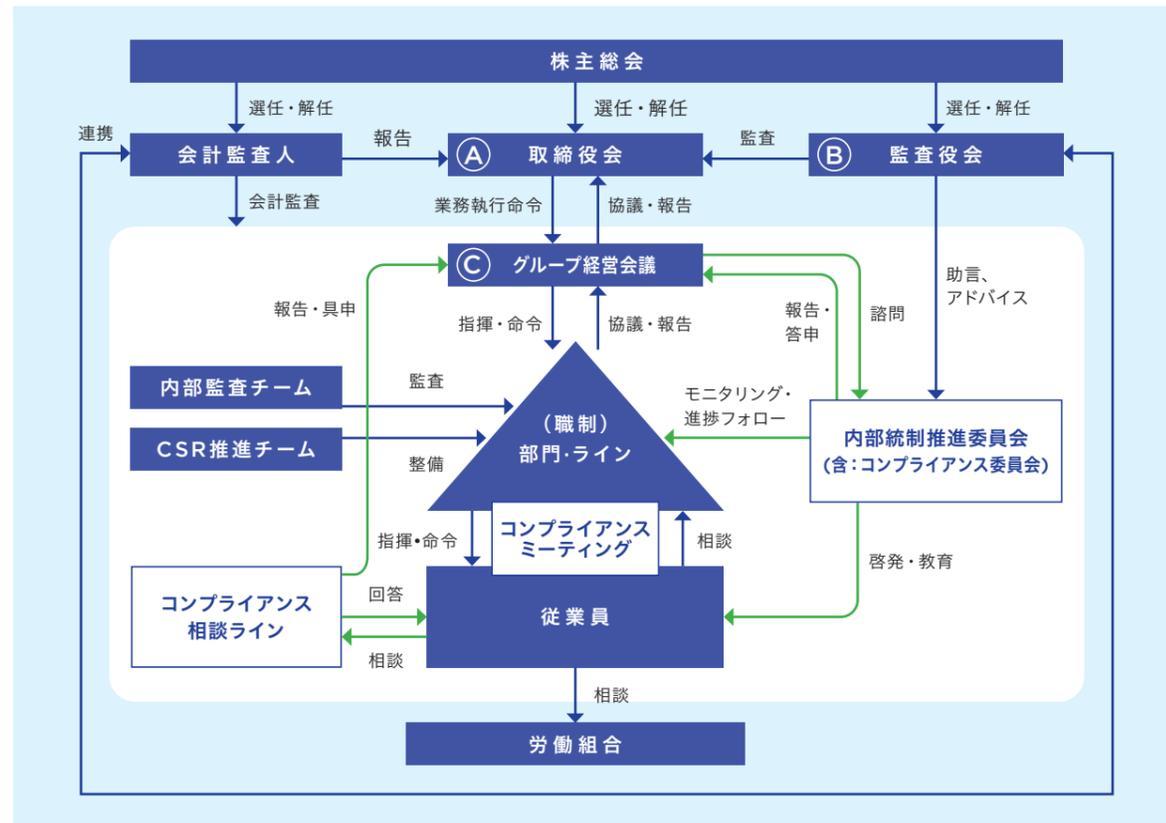
しました。不正抑止ヒアリングは、2021年8月から2022年11月にかけて約600名に実施しました。不正摘発することを目的にするのではなく、仮に些細な不正を働いていたり、不正行為ができそうだと考えていたりしても、ヒアリングという場があることで「誰かに告発されるかもしれない」という意識を持たせ、

抑止につなげることを狙いに雑談形式で、職場の雰囲気や不正のリスクについて話を聞きました。事後に実施したアンケートで「不正しても必ず発覚する」、「内部統制の重要性を再認識した」などの意見が多く寄せられ、従業員の意識向上につながるものとなりました。

## コーポレートガバナンス

東洋アルミグループは、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の増大を目指しています。その実現のため、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営の構築を図るため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつであると考えています。

### コーポレートガバナンス体制(2023年6月23日時点)



#### ① 取締役会

社外取締役4名を含めた計8名の取締役で構成される取締役会を設置し、子会社を含めたグループ全体の経営方針・戦略・施策・課題などについて検討・協議・意思決定を行っています。



取締役8名

うち社外取締役4名(女性2名)

#### ② 監査役会

社外監査役3名を含めた計5名の監査役で構成される監査役会では、取締役の職務の執行を監査するとともに、内部監査チームとも連携しながらグループ内の各業務執行ラインの活動・業務の妥当性と合理性などをモニタリングしています。



監査役5名

うち社外監査役3名

#### ③ グループ経営会議

グループ全体の経営の基軸に関する事項などについて、取締役会に先立って検討・協議を行っています。

## サステナビリティ推進ワーキンググループ 新メンバー紹介



ワーキンググループに初めて参加し、サステナビリティについてより深く理解することができ、環境活動の重要性を再認識。環境調和委員会などで情報発信し、意識改革を促していけたら。



各事業部のサステナビリティ活動や、関わりのある製品のなかで環境安全に貢献できるものを知ることができて良い機会でした。



どんぐりを拾い集めて、高知県大川村の植樹活動に参加しています。小さい力でもいずれ大きな力になると信じて、継続していきたいと思っています。



カードゲームでSDGsを学びました

#### 太田 淳

私生活でもゴミの極少化、小まめな電気OFF、専用買い物袋の使用など「身近なことからコツコツ」を心がけるようになりました。今後も続けていきたいと思っています。



#### 久高 陸

サステナビリティレポート作成を通じて社会問題に対する認識と責任、アクションの解像度が上がり、非常に有意義な機会となりました。



#### 和田 健

仕事以外での自身の生活の中で意識して行動していることが少ないと感じました。小さなことでも貢献できるようにしていきます。



#### 林 悠也

世界初となる環境対応製品を開発しています。実現できれば、世界が抱える課題のひとつを改善できるような取組みです！



## 会社概要 (2023年3月末現在)

社名：東洋アルミニウム株式会社  
 代表者：代表取締役社長 楠本 薫  
 本社所在地：〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 JRE御堂筋ダイワビル  
 設立：1999年5月12日  
 (旧東洋アルミニウム株式会社は1931年4月7日設立)

資本金：80億円  
 従業員：(連結)2,607名  
 (単体)1,523名  
 株主：日本軽金属ホールディングス株式会社 100%

## グローバルネットワーク

**日本**  
 (東洋アルミニウム株式会社 生産拠点)  
 八尾製造所/蒲原製造所  
 千葉製造所/群馬製造所  
 茅ヶ崎製造所/新庄製造所  
 日野製造所/新事業創造部門(九州)

(グループ会社)  
 東洋アルミエコープロダクツ株式会社  
 アルファミック株式会社  
 東海東洋アルミ販売株式会社  
 東洋アルミ興産株式会社  
 エー・エル・ピー株式会社  
 陽光東洋メタルズ株式会社

(海外グループ会社)

**フランス**  
 トーヤル ヨーロッパ社

**インド**  
 トーヤル MMP インディア社  
 スパム トーヤル社

**中国**  
 肇慶東洋鋁業有限公司  
 湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司  
 拓洋鋁(上海)管理有限公司  
 蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司  
 東洋鋁愛科商貿(蘇州)有限公司  
 東洋鋁愛科國際貿易(上海)有限公司

**タイ**  
 トーヤル(タイランド)社

**シンガポール**  
 東海東洋アルミ販売株式会社  
 シンガポール支店

**韓国**  
 三亜アルミニウム社

**アメリカ**  
 トーヤル アメリカ社



## 東洋アルミニウム株式会社

<https://www.toyal.co.jp/>

大阪オフィス

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号(JRE御堂筋ダイワビル)  
TEL (06) 6271-3151 (代表)

東京オフィス

〒105-0004 東京都港区新橋一丁目1番13号(アーバンネット内幸町ビル)  
TEL (03) 5501-0777 (代表)



この製品は、適切に管理されたFSC®  
認証林およびその他の管理された供  
給源からの原材料で作られています。



VOC(揮発性有機化合物)発生源  
の石油系溶剤を1%未満に抑えた  
植物性インキを使用しています。



有害物質を含む湿し水を使用しな  
い、水なし印刷方式にて印刷して  
います。



だれにも読みやすい、ユニバーサ  
ルデザインフォントを使用してい  
ます。



この印刷物から発生するCO<sub>2</sub> 713g/冊  
は、カーボンフリーコンサルティング株式  
会社を通じてオフセットされています。